

いしがわ

議 会

第136号

平成20年2月1日

[発行] 榎榎榎榎  
東川町議会

[編集] 榎榎榎榎  
議会報編集  
特別委員会

〒071-1492

北海道 上川郡 東川町 東町1丁目  
☎0166-82-2111



中国の研修生6名も参加

# クアイラ 快乐!(おめでとう)

第4回定例会開催.....	2
特別委員会報告.....	3
一般質問.....	4
町長の行政報告.....	11
意見書.....	12
常任委員会報告.....	13
議案審議.....	14
議会日誌・編集後記.....	16

# 第4回 定例会を開催

第4回定例会を、平成19年12月19日から20日までの2日間開催しました。  
 町長の行政報告の後、7名の議員が小学校の建て替えや国際交流等について、一般質問をしました。  
 平成19年度一般会計・2特別会計の補正予算・条例改正・土地の取得等の議案、意見書案、報告など18件について審議し、原案可決又は報告済としました。  
 平成18年一般会計・4特別会計の決算について、決算審査特別委員会の審査内容の報告を行い、「認定するもの」として、承認しました。  
 東川町プライムタウンづくり計画21-1について、プライムタウンづくり計画21-1審査特別委員会審議内容の報告を行い、承認しました。  
 東川町に貢献された方々を表彰しました。

## 補正予算

平成19年度予算を補正しました。

一般会計は、約7千2百万円追加して、総額約42億3400万円になりました。

主な追加事業は、次の通りです。

西町2丁目団地整備事業（5050万円）。

地域優良賃貸住宅を次年度に建設する目的で、土地を購入して整備します。

子育て支援型景観形成モデル住宅建設事業（約5797万円）。

設計委託費と工事請負費です。事業は次年度になります。

学童保育の先生を1名増員しました。

他は予算の執行残の整理や、補助金の確定などによるものです。

## 監査委員の選任



監査委員の川島勲氏を再任しました。（3期目）

## まちづくり計画

平成20～24年度までのまちづくり5カ年計画「東川町プライムタウンづくり計画21・1」について、審査特別委員会で審査し、原案可決すべきものとして、本会議に報告して可決しました。（詳細は次頁）

## 決算認定

平成18年度一般会計・国民健康保険特別会計・簡易水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計・国民健康保険東川町立診療所特別会計の歳入歳

出決算認定について議会に報告し認定しました。（詳細は次頁）

## 表彰者

町の表彰条例により、自治功労賞21名、特別功労賞5名の方々を、表彰しました。

## 条例の制定

戸籍のIT化(電算化)に伴って、条例の表記を改正しました。

## 土地の取得

グリーンヴィレッジ宅地造成地を取得しました。



議会を傍聴する小学生

# 決算審査特別委員会

平成19年9月21日の第3定例会において、5会計の歳入歳出決算について、議長及び監査委員を除く12名で構成する審査特別委員会を設置しました。

審査日時  
平成19年11月2日午前9時30分より12人の委員が審査を行いました。結果、5会計共に認定すべきものとなりました。

審査件名  
1 平成18年度東川町一般会計歳入歳出決算認定について

2 平成18年度の次の特別会計の歳入歳出決算認定について

東川町簡易水道事業特別会計  
東川町公共下水道事業特別会計  
国民健康保険東川町立診療所特別会計

審査の意見  
一般会計

【企画総務関係】  
企業誘致の促進に一層努力すること。  
昨年同様、多額の不用額が散見される。適切な予算措置と執行に努めること。

【地域自治推進関係】  
住民参加の町づくりに向けた取り組みに努めること。

【税務住民関係】  
納税意識の喚起を図り、引き続き適正な賦課徴収に努めること。

【産業振興関係】  
町管理の森林について計画的な整備を図ること。  
商工業者の育成と共に融資制度の継続等、支援に努めること。  
道草館の来訪者を、文化ギャラリーへ誘う対応を図ること。

【写真の町関係】  
町民に理解してもらえ  
る方策を図ること。

【社会教育関係】  
学童保育の補助金と保育料について内容を検討すること。

特別会計  
診療所窓口業務の民間委託により、人件費が削減され運営改善が見

られる。更なる改善に努めること。  
簡易水道事業の進め方については、国・道と慎重に協議を進めること。

以上が主な意見ですが、委員会・分科会の質疑の中でも意見・提言がありました。  
町村財政は自主財源が

乏しく財政基盤が脆弱です。自主・自立に向け、一層効果的な財政運営を望みます。

平成19年11月22日の第4臨時会において、「プライムタウンづくり計画21・1」審査のため、議長を除く13名で構成する審査特別委員会を設置しました。

## 東川町プライムタウンづくり計画21・1審査特別委員会

平成19年11月22日の第4臨時会において、「プライムタウンづくり計画21・1」審査のため、議長を除く13名で構成する審査特別委員会を設置しました。

審査日時  
12月5・6日の2日間

「総論・基本構想」等について、慎重に審査を行い原案を可決しました。  
審査の意見  
基本構想・基本計画の策定にあたっては、住民アンケートや、「まちづくりトーク21」で町民の声を聞くと共に、「まち



づくり策定委員会」の答申を受けて策定されたもので、町の将来として、  
妥当な計画であると判断  
しました。計画の達成に  
期待します。

声を聞くと共に、「まち

# ここが聞きたい 一般質問

## 問 寄付条例、導入実現を

## 答 ふるさと納税と含めて検討



原 博

### 質問

寄付条例とは、自治体が自然保護や福祉充実など複数の政策メニューを示し、全国の個人や団体に政策を選んで寄付してもらい、基金として積み立て、目標額に達したら事業化して政策を実行する取り組みです。

地方税とは違った形で自主財源を確保できる意義が大きく、ひつ迫状態にある市町村では、それだけで導入を考える価値があると思います。

寄付者が政策を選ぶので町民参加型の行政を加速し、ニーズ(要望)の

### 再質問

組んで行きます。納税検討プロジェクトチームの内容をお聞かせ下さい。

### 合田副町長

企画総務課 特別対策

## 問 AED 配備状況は

## 答 年次計画で導入を進める

### 質問

児童生徒の生命を守るためにも、心停止に対し心臓に電気ショックを与えて救命するAED(自動体外式除細動器)配備についてうかがいます。

### 教育長

児童生徒の生命を守るためにも、心停止に対し心臓に電気ショックを与えて救命するAED(自動体外式除細動器)配備についてうかがいます。

### 再質問

職員は、11月末に東川中学校に町内の企業からAED1台の寄贈をいただき、現在は、この1台のみの設置です。

### 教育長

AEDの導入につきましては、1台の価格が30万円前後と高額であり、公共施設が多数あることから、年次計画をつくり導入をすすめます。





# 一 般 質 問

**問** 特例町村でも単独自立ですか  
**答** どのような波にも柔軟に対応



佐 竹 司 兆

**質 問**

先日の北海道市町村合併シンポジウムで、西尾勝先生は「特例町村制」構想の骨子を説明されました。平成22年3月末失

効の合併新法後は、人口1万人未満の小規模町村の権限を縮小する「特例町村制」を設けざるを得ず、実際そうなるだろうとの考えを示しました。特例町村になっても単独で自立を目指しますか。合併による自立ならば、道の合併推進構想も参考に、早急に取組む必要があります。いかがですか。町民に責任のある対応をとっていくためには、予断も無策も許されません。これからの1・2年、あらゆる状況に対応していくためには、単独による自立も合併による自立も、並行して検討する時期が来たのではありませんか。

**町 長**

重要なことは、住民福祉向上のために自ら何を

**問** 小学校建替、統廃合を  
**答** 慎重に、総合的に判断

**質 問**

東川小学校の建て替えが予定されています。総工費及び完成年月は、1校に統合すべきです。跡地利用は今まで以上に地域の要ともなり、振興にもなる施設とする必要

があります。

何処に建てますか。幼稚園センター及び全小学校の保護者の希望も考慮し、決定すべきです。

移転建て替えの場合、跡地利用は、

**町 長**

概算19億円、平成26年完成。

来年度、小学校建設委員会を立ち上げ検討。小学校跡地利用促進委員会を立ち上げ検討。

すべきであるか、どのような波が来ようと柔軟に対応できる体制を整えて置くかということです。健全な財政運営の徹底により、合併の有無に係わらず持続可能な自治体づくりが基本であると考えています。

**町 長**

が自立して行けるような補完性の原理を生かすことなどを要望しています。何を補完されるのかによつては、特例町村になっても単独で自立していくことも考えられます。

**再質問**

全国町村議会議長の決議文でも、小規模町村

どんな事務が補完されるのか分からない中で、議論するのは如何なものかと思えます。



小学校校舎

# 一 般 質 問

**教育長**

来年度、学校統廃合検討委員会を立ち上げ検討。

合施設とする計画があります。主旨及び総工費・財源の内訳を。

**町長**

お年寄りと子供たちが交流できる複合化を考えています。

たいと考えています。3つの委員会を立ち上げます。

**長原副町長**

町民交流センターは6億円、総体で25億円、概算で一般財源・国の交付金・起債各3分の1です。

**再質問**

児童福祉センターと老人センターも併設し、複

3つの委員会が必要で考えは。

慎重に総合的に判断します。東川小の建物は移設し

統廃合しても間に合う施設は造るべきです。

## 問 非認定農業者への無利子化助成 答 実現化に向けて努力



高 橋 昭 典

**質問**

近年、東川の農業者は効率的かつ健全な農業経営に徹し、生産コスト低減更には設備投資を極力控えてきました。

このような環境の中、今年度は、認定農業者がスーパーL資金等（農地・建物・機械500万円以上）を無利子で融資さ

れています。

しかし、500万円未満の小口融資と認定を受けていない農業者に対する融資は通常利子であり、認定農業者・融資額で農業者間の格差があります。

また、JA担い手サポート資金等への無利子化助成を、JAと町が協力して借り入れ者の利子負担が軽減されるよう、JAより町へ申請中と伺っています。

今後、3年間のJA担い手サポート資金等の無利子化助成に対して、弾力的な融資対応に配慮さ

**町長**

れ、非認定農業者においても無利子化助成を実施すべきと考えます。

国では、平成19年度から3年間の限定措置として認定農業者に無利子助成を実施しています。

このようなか中でJAひがしかわとしても、



担い手経営者に対して、500万円未満の投資であつても国同様に期間を3年間に限定し、「担い手サポート資金」を創設し、町としても100万円以上500万円未満の投資

に対して、「恵みの田園づくり支援事業」の中で利子助成していきます。新しい農業環境の中で新規に資金を借り入れし、経営の充実を図る意欲のある非認定農業者の育成

# 一般質問

については、農業委員会やJAひがしかわと再度協議、検討します。

### 再質問

意欲ある生産者の方々に同様の施策を支援して頂きたいと思えます。利子助成の補填割合を

### 町長

お聞かせ下さい。  
支援をして行くことが、町の将来にとって必要で

### 産業振興課長

実現化に向けて努力したいと思えます。  
3.35%のうち町の利子補給率1.65%、JAが1.7%です。

## 問 定住・企業誘致対策

### 答 人口8千人を目標



谷 千代栄

企業化支援の件数と金額。  
企業誘致促進条例と産業活性化支援条例の適用件数。

リズムや本町の特徴を生かしたフォトツーリズム

補助金約2億18百万円、約3千万円、73区画

### 合田副町長

△の展開を図って幅広い交流をして行きます。  
7496人、現在7731人、15万5千円、18件、補助額1760万円、企業6件、産業6件です。

## 問 国内・国際交流について

### 答 国際性豊かに育成

### 質問

定住対策や企業誘致対策はどのように考えていますか。

### 町長

人口目標を概ね8千人と定め、目標達成に向かって努力しています。農村の価値の発信と体験を能動的な発想で展開することが重要であり、

### 質問

国際化・情報化の中で、どのような交流を考えているのかがいます。

### 教育長

一貫した国際教育を積極的に推進し、様々な地域との交流を進展させることにより、国際性豊かな児童・生徒の育成を図ります。

アパート支援に補助した額。  
家具・カーポート等に補助した額。  
宅地分譲の区画数。  
就任当時の人口と現在の人口。

人口一人当たりの普通交付税算入額。

大学とインターンシップでの連携、民間企業職員研修受け入れ、写真文化振興に取り組む市町村間のネットワークづくりへの取り組み、グリーンツ



2小の交流風景

# 一 般 質 問

**問** ルーイヤナ町と姉妹提携しますか  
**答** 検討中です



大 澤 聡

**質 問**

カナダキャンモア町と平成元年に姉妹提携が始まりました。

平成20年からプライムタウンづくり計画の中に、広域交流の推進として姉妹都市との計画的交流事業の推進と、国際交流団体（民間）に対する活動支援を行うとしています。

平成20年でキャンモア町と20年の交流となります。記念行事の考えは、通信員に対し、月額2万円の通信費の活動内容について、

業等経済活性化の成果（経済効果）は、町広報のラトビア訪問の報告で、姉妹都市を目指すとありますが、どのような観光・経済効果を期待していますか。

**町 長**

今後キャンモア町とも協議し相互共益の視点から検討します。

平成7年度から、キャンモア町等との連絡調整・訪問者の通訳と情報提供等をしていただいています。

現在のところ、経済分野での効果測定は不可能です。国際化の担い手となる人材を育てる、コミュニケーションスキル（能力）の向上を目指し、

キャンモア町との交流を切り口として、将来に向

かって、森に木を植える」気持ちで努力することが大切です。

私と関係機関団体から9名によりラトビア共和国ルーイヤナ町を姉妹提携事前調査のため、国の財政支援を得て訪問しました。

人口3700人で、キャンモア町とは異なり、本町と共通する分野が大変多い町です。「緑の町」「芸術の町」「木材の町」と言われ、今年の夏には写真コンペを行い、グリーンツーリズムの展開等、共通しています。また、アイスクリームの首都とも言われ、人々の文化と豊かな自然が調和した町です。



ラトビアの首都リガ市

経済的調査では、製材業及び家具製造業・伝統織物業等の説明を受けました。最初から即効的な経済効果を求めるのではなく、相当期間の中で進められるものと期待しています。最初から「両町の人や物の動き」にこだわるのではなく、情報の動きによって新たな「国内の人や物の動き」を生み出す事も視野に入れるべきものと考えています。検討中です。

経済的調査では、製材業及び家具製造業・伝統織物業等の説明を受けました。最初から即効的な経済効果を求めるのではなく、相当期間の中で進められるものと期待しています。最初から「両町の人や物の動き」にこだわるのではなく、情報の動きによって新たな「国内



# 一 般 質 問

## 問 病児・病後児保育を

## 答 実施に向け、道に補助申請



鶴 間 松 彦

### 教育長

病児・病後児保育は、実施すべく道に補助申請を行っております。障害児保育には、積極的に取り組んで来ています。

### 質 問

幼児センターの保育機能を一層充実させるために、病児・病後保育、障害児保育が必要ではありませんか。

臨時職員の退職が相次いでいると聞いています。どのような理由ですか。

臨時職員の給与及び待遇の改善、正職員の比率増により、保育の質の確保を図りませんか。

学童保育センター指導員給与は、経験年数と資格、責任度合いを考慮し適切な設定をすべきです。

### 教育長

病児・病後児保育は、実施すべく道に補助申請を行っております。障害児保育には、積極的に取り組んで来ています。

4月以降は1名です。退職理由は、個人的理由及び身分の安定を求めて退職するケースも、これまで認められます。臨時職員の待遇改善については、今後検討します。

役員や幼児センターなど、全体バランスの調整を図りながら検討します。

### 再質 問

障害児保育に国・道の補助金はありますか。

職員採用は、保育所・幼稚園両方の資格者に限定されていると聞いています。どちらかの資格だけの採用は検討されていませんか。

### 教育長

賃金格差を解消する視点での改善を考えていますか。

### 教育長

補助金はありません。正職員は両方の資格を義務付けられています。パートや代替は幅を持たせています。

### 町 長

人事院勧告の中身を勘案し、何年かに一度見直します。

## 問 未整備林、町で買い上げ整備を

## 答 所有者の施業計画参加を推進

### 質 問

森林整備は重要な施策です。民有林で整備計画の無い森林を、町で買い上げて整備しませんか。

森林整備地域活動支援

交付金が、19年度から1ha当たり5千円に減額されました。元の1万円に戻しませんか。

「東川町元気の森」の森公園の一部に枯れ木があります。整備・活用計画を示して下さい。

「野鳥の森」の活用状況



幼児センター

# 一般質問

## 町長

所有者の施業計画参加を推進します。町で買い上げる計画はなく、施業促進のための作業道整備を進めます。

国の制度であり、上積

みは考えていません。

それぞれ整備を進めています。野鳥の森公園については植樹も進め、動物たちが住みやすい自然豊かな森の再生事業を進めます。

桜が枯れているのは、排水路の不備が原因です。

管理道を含め排水路を整備し桜を植えます。

## 長原副町長

「元気の森」は、子供

たちが「いきいきわくわく塾」で利用しています。

きのご採りの方も多く利用しています。

## 再質問

意欲のある他の所有者

に斡旋してはかがです。

## 町長

不在地主が管理できない場合、隣接所有者に所有権が移転するような形で進めます。

## 問 不妊治療費に町からの助成を

## 答 広く声を聞き、慎重に検討する



藤原 啓子

若い女性は、精神的なストレスから検査や治療を受けにくいのが現状で、特定不妊治療まで受ける人は、不妊に悩む女性のごく一部です。

町として、一般不妊治療費助成をしませんか。健康保険がきかないために治療費は1回20万円から50万円と高額です。特定不妊治療費も助成しませんか。

## 質問

国は平成16年から、健康保険のきかない特定不妊治療費に対して、上限10万円を年2回まで、助成金を支給しています。

一般不妊治療検査や一般不妊治療の費用については、健康保険が適用になります。

解できるところもありません。利用者が極めて少なく、治療を受ける夫婦への精神的負担がかえって増えるのではないかと懸念されます。

少し時間をかけて慎重に検討したいと考えます。

町として、一般不妊治療費助成をしませんか。健康保険がきかないために治療費は1回20万円から50万円と高額です。特定不妊治療費も助成しませんか。

## 質問

少子化対策は小さな積み重ねが大切です。

## 町長

子供を希望する世帯の負担支援という視点は理

行政が助成すると、夫婦の精神的な負担が重くなる

のでは、とのことですが、そういう方は申請しません。

治療費の負担から後延

ばしにすれば、不妊治療が不成功に終わる可能性が高くなります。治療は若い女性の方が効果が大

## 町長

剣淵町は、平成19年から不妊治療の助成に年間30万円予算しています。小さな金額で済みます。



# 松岡町長 行政報告

題です。自主的な中で子どもを授かるうとするのか、行政の支援で、義務感を持つこともあるのではないかと言うことも考えられます。

もう少し慎重に考えて、次世代育成対策の協議会などで、幅広く聞いてからでも対応は遅くないと考えます。

### 質問

この不妊治療助成の申請は、年々増加しています。上川保健福祉事務所では、不妊治療の補助が知れ渡るにつれて、治療

する人が増えたのではと言っていました。個人の情報は慎重を要しますが、そこをクリアすれば、治療をする方が増えると思います。

### 町長

少し広く声を聞かせて頂きたいと思います。

● 11月5日から8日間、ラトビア共和国を9名の町民の方々と訪問しました。

91年に旧ソ連から独立し、翌92年から東川町民との交流が進んでいます。

06年駐日ラトビア共和国の大使館が東京に創設されて、初代大使ペーテルス・バイバル氏が着任しました。

大使は最初の訪問地として、東川に来町されました。大使の生まれ故郷ルーイヤナ町が、非常に東川に似ていると言うことで、姉妹都市提携にご紹介いただきました。

昨年、首相がプライベートで訪日された時も、東川を訪問されています。

ラトビア共和国はバルト3国の一つで、面積は北海道の3分の2、人口は2分の1以下の小国ですが、EU加盟の独立国です。

今、日本では道州制が論じられ、北海道は特区で道州制のモデルとしての取り組みを行っているところですが、

小さな国の国政や、地方行政は、大いに参考にすべきと思います。

人・金・物が首都圏に吸い上げられる事態になっており、これを乗り越え地域がより元気になって行くには、行政分野でも国境を排除した国際化の中の取り組みが必要になってくると思います。

インターネット環境の充実により、瞬時に情報発信や、交換が行われる時代で、国際化と情報化を上手に生かす時代が到来しています。

ルーイヤナ町の発想の導入も考えられます。

文化芸術分野の交流や、伝統織物の輸入など、ラトビアも含めて外国の町との交流を積極的に図っていきたく考えます。

● 11月26日から5日間上京しました。

写真の町イベントの関係で、新たな協力者に支援をお願いしました。

● 懸案の集荷円滑化対策の基準収穫量の関係について、農林水産省に要請し、改善を要望しました。

現在検討されていて、組合長会議等で合意がされれば主張したとおりになると考えています。

● 12月12日に、NTTに対して、「光ファイバー」敷設の要請を行いました。仮申込みにも、多くの町民のご参加をいただきましたことを、厚くお礼申し上げます。



バルト3国

## 意見書

4 意見書を採択し、議長名で内閣総理大臣やそれぞれの関係大臣、道知事などに送りました。

### 後期高齢者医療制度に関する意見書

平成20年4月より75歳以上の高齢者を対象に新たな「後期高齢者医療制度」が実施されます。

この制度は、高齢者にとって負担増と医療の差別問題を抱えています。

以下について、内閣総理大臣に意見書を提出しました。

- 1 後期高齢者医療制度の、国民への周知徹底がされるまで制度実施を凍結すること。
- 2 70～74歳の医療費2割負担化を実施しないこと。
- 3 従来通り高齢者も特定健診を利用できるようにすること。
- 4 年齢による差別である後期高齢者の診療報酬体系をやめ、継続して必要な医療が受けられるようにすること。



### 産地づくり交付金等について、税制特例継続を求める意見書

米の需給・価格の安定及び農業経営の安定を図るため、産地づくり交付金の税制特例を講じること、一時所得扱いの継続を要望しました。

### 地域間格差の解消を求める意見書

三位一体改革の結果、都市と地方の格差が拡大しました。そのため、以下について、意見書を提出しました。

- 1 北海道の地方公共団体の厳しい財政状況の改善に向けた議論をすること。
- 2 税源移譲で画一的に分配することは、特異な自然・社会条件の地方自治体には、必要な施策を的確に実施することが困難になる。必要な政策が確実に実行できるよう補助金等の扱いには慎重に検討すること。

### 「森林環境税」の導入を求める意見書

森林は林産物の供給・水質源の涵養・洪水や土砂災害の防止機能を持ち、生物の生息地・人々の保健休養の場でもあります。

近年、二酸化炭素吸収による、地球温暖化防止の役割が重要視されています。

山林の荒廃が深刻化していて、森林整備は、喫緊<sup>きつぎん</sup>の課題です。

「森林環境税」を早期に導入し、森林の整備や保全の促進を図ること、「森林環境税」の一定割合を、市町村交付金とすることを求める意見書を採択しました。



森林



# 常任委員会の報告

## 総務文教常任委員会

調査日

平成19年10月25・26日

調査事項

生ゴミ処理の先進地視察調査

調査内容

中空知衛生施設組合リサイクリン(滝川市)では、生ゴミのメタン発酵で出るガスで発電し、ガスボイラーと電気を利用しています。利用後の生ゴミは、堆肥化して再利用します。

三笠市は、堆肥製造施設で、ゴミの3割を占める生ゴミを、堆肥として再利用しています。

まとめ

中空知衛生組合では、ゴミの処理費用は本町と変わらないが、ゴミの33%の生ゴミを、エネルギー回収と堆肥化により80%資源化しています。堆肥化とともにエネルギーを有効活用し、埋立て量やダイオキシン類の発生

を抑える循環型社会にふさわしい施設です。

三笠市は施設の建設費も安く、業務全てが民間により低コストで運営管理されています。

本町の生ゴミ処理でも、処理費用の低コスト化・生ゴミの資源化、食と農の循環型社会に、バイオマス構想は有効であり、今後積極的に推進すべき事業と考えます。



中空知衛生施設組合リサイクリン

## 産業建設常任委員会

調査日

平成19年10月30・31日

調査事項

知床自然遺産の概要・登録後の変化・課題

調査内容

- 1. 高い評価の独自性。
- 2. 規模が大きいこと。
- 3. 法的に保護されていること。
- 4. 評価基準の項目に該当すること。

知床では、きわめて特異な生態系で、絶滅の危険種の生息が認められ、「しれとこ100m運動」の住民による保護活動も大きく評価されました。

鮭遡上のためダムの撤去、海洋保全の拡大と、厳しい指摘を受けました。シャトルバスは、7〜9月まで自動車の通行規制を行って実施しています。運営は民間の協力体制で行われています。

エゾシカ・ヒグマによる影響が著しい地域に侵入防止柵等、保護管理対策が実施されています。

まとめ

自然探勝等の利用は自然遺産の価値を将来にわたり損なうことなく、地域の発展を図るエコツーリズム(自然体験型観光)の推進も積極的に取り組んでいます。

自然保護・環境保全による生態系のバランスは非常に難しい問題で、大雪山国立公園を有す観光の町として、知床の自然保護・環境保全の取り組み等を学び、実践していくべきと考えます。

## 議会運営委員会

調査日

平成19年11月20・21日

調査事項

白老町の議会運営と議会改革

調査内容

議会活動が町民に見える活動として、町民との意見交換会や議員の出前トーク(町民や地域からの要請に議員が出向き、要望等を聞く)、夜間議会

の実施、本会議のインターネット中継等を行います。

積極的に情報提供を行い、住民参加による協働の町づくりを進めていきます。自ら行政改革の一端として、議員報酬の独自削減と費用弁償の見直し、議員定数の削減もしていきます。

まとめ

白老町では、昭和63年から全道に先駆けて、18年間の歳月をかけて、住民主体の「協働のまちづくり」を目指してきました。

町職員の意識改革や住民参加の取り組みを行い、集大成として自治基本条例を制定しました。全道・全国の自治体に先駆けて議会改革、行政改革等を行う等、協働のまちづくりの取り組みは、本町の議会改革、まちづくりの参考になります。

# 第4回定例議会の主な質疑

(平成19年12月19日～20日)

質問議案	質問者	質問要旨	町長答弁
福祉灯油について	鶴間 松彦	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非課税世帯が前提ですが、申請主義ですか。申請が無ければ支給しないのですか。</li> <li>・対象約585世帯ですが、支給漏れのないようにしてください。</li> <li>・現物支給、現金支給のどちらですか。</li> <li>・国と道の補助は上積みされますか。支給漏れのないようにしてください。</li> <li>・国の交付金はいくらですか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(保健福祉課長) 申請主義です。受付をした段階で、随時支給して行きます。</li> <li>・(合田副町長) 対象になる人には手紙を出します。出来るだけ早く支給します。</li> <li>・(合田副町長) 現金支給を考えています。</li> <li>・(合田副町長) 上積みはしません。申請方法などがわからない人は、民生委員も協力して頂いて徹底します。</li> <li>・(総務課長) 道からは50万円です。国は特別交付税になるとの報道ですが、今の段階では分かりません。</li> </ul>
補正予算案について	佐竹 司兆	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町長交際費の増額理由は、東町4丁目団地の家屋購入費は4千2百万円減額ですが執行残であれば462万5千円不足です。臨時議会で議決した金額を変更する場合、議会に報告すべきです。</li> <li>・子育て支援型景観形成モデルの建物設計委託料、約2百万円減額ですが、測量調査設計委託として、当初予算組んでいます。表現がなぜ違うのですか。</li> <li>・忠別ダム周辺管理委託料。約80万円減額の理由に、トイレの引継ぎがないという説明です。何故、引継ぎがなかったのですか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(総務課長) 増額は慶弔件数の増と東川町出身会記念事業のためです。</li> <li>・(都市建設課長) 家屋購入費は作業の進捗率が低く、予測しない設計変更も考えられるので保留しました。議会で変更議決後、買取契約を結ぶ考えです。</li> <li>・(都市建設課長) 当初は測量設計でしたが、実態は建築設計のため呼び方を変えました。</li> <li>・(都市建設課長) トイレは、地元委託管理で計上しましたが、開発建設部内において、国が管理すべきとの検討中で19年度分は減額しました。</li> </ul>
土地の取得について	藤原 啓子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東川町のブランド米として、稲作に力を入れている本町において、田んぼを宅地化することについてのお考えを。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(農業委員会々長) 農地を守ることが大きな仕事で、農地法に基づき執行しています。以前宅地に占める割合40%を超える地域内の農地で、第3種農地として判断、許可しました。指摘の農地はこれに匹敵する農地と思っています。</li> </ul>

# 第4回臨時議会の議案審議結果

(平成19年11月22日)

区分	議案名	議決の内容	結果
条例等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について</li> <li>・特別職の職員で常勤のものの給料及び旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について</li> <li>・教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について</li> <li>・議会の議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般職の職員給与に関する法律及び人事院規則の改正に準ずる改正</li> <li>・常勤の特別職の期末手当について人事院勧告に準拠し改正。平成20年度実施</li> <li>・教育長の期末手当について人事院勧告に準拠し改正。平成20年度実施</li> <li>・議会議員の期末手当について人事院勧告に準拠し改正。平成20年度実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原案可決</li> <li>"</li> <li>"</li> <li>"</li> </ul>

# 第4回定例会の議案審議結果

(平成19年12月19日～20日)

区分	議件名	議決の内容	結果
補正予算	平成19年度東川町一般会計補正予算(第5号)について	15,322千円を追加し、総額を41億62,184千円とする	原案可決
人事案件	被表彰者の推薦について	東川町表彰条例第5条第5号の一般功労者1名の表彰について推薦を求める	原案同意
その他	東川町プライムタウンづくり計画21・1の策定について	東川町プライムタウンづくり計画21・1審査特別委員会を設置し、委員長に長峰毅八議員、副委員長に原博議員を選出してその審査を付託した	特別委員会付託

区分	議件名	議決の内容	結果
条例等	東川町手数料条例の一部を改正する条例の制定について	戸籍の電算化に伴う、戸籍に関する表記の改正	原案可決
補正予算	平成19年度東川町一般会計補正予算(第6号)について 平成19年度東川町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について 平成19年度国民健康保険東川町立診療所特別会計補正予算(第3号)について	72,086千円を追加し、総額を42億34,270千円とする 4,863千円を追加し、1億97,448千円とする 84千円を追加し、4億26,452千円とする	原案可決 " "
人事案件	東川町監査委員の選任について 被表彰者の推薦について	川島勲氏の任期満了に伴う再任 自治功労者21名(選挙管理委員1名、消防団員13名、交通安全指導員7名) 特別功労者5名(山田孝夫氏、山崎芳光氏、宮崎堅一氏、山田貞男氏、上村栄一氏)の表彰について推薦を求める	原案同意 " "
その他案件	土地の取得について 町道路線の廃止及び認定について	グリーンヴィレッジ住宅地造成地の取得について 廃止1路線(西3号南1丁目道路) 認定2路線(西3号南1丁目道路、野鳥の森線)	原案可決 "
報告	専決処分報告について(金銭及び物損事故等に係る和解・損害の額)	自治法180条第1項に基づき、議会が専決処分を委任した事項の報告(町道西5号道路の中央陥没による軽自動車破損事故)	報告済
意見書	後期高齢者医療制度に関する意見書について 産地づくり交付金等の税制特例による一時所得扱いの継続を求める意見書について 第二期地方分権改革にあたり地域格差の解消を求める意見書について 森林環境税(仮称)の導入を求める意見書について	本多信義議員より提案理由の説明 藤原啓子議員より提案理由の説明 本多信義議員より提案理由の説明 藤原啓子議員より提案理由の説明	原案可決 " "
調査報告	平成18年度一般会計外4特別会計決算認定について 東川町プライムタウンづくり計画21・1の策定について 生ゴミ処理の先進地視察調査について 自然環境保護の先進地視察調査について 議会運営と議会改革の先進地視察調査について	決算審査特別委員会委員長より報告 プライムタウンづくり計画21・1審査特別委員会委員長より報告 総務文教常任委員会委員長より報告 産業建設常任委員会委員長より報告 議会運営委員会委員長より報告	原案認定 原案可決 報告済 " "
その他	閉会中の所管事務調査の申し出	総務文教・産業建設・議会運営の各委員長からの申し出	承認

# 議 会 日 誌

## 平成19年

### 1 1 月

- 1日(木) 上川管内町村議会議員研修会
- 2日(金) 平成18年度決算審査特別委員会
- 5～12日(月～月)  
ラトビア共和国ルーイヤナ町姉妹提携交流事前調査  
(議長出席)
- 6日(火) 森林・林業・林産活性化推進議員連盟政策研究会  
(役員出席)
- 16日(金) ラトビア国民の日レセプション(東京)(議長出席)
- 17日(土) 東川町社会福祉大会・幼児センターお遊戯会
- 20・21日(火・水)  
議会運営委員会道内先進地調査(白老町)
- 22日(木) 第4回臨時会・議員協議会
- 26～30日(月～金)  
第51回町村議会議長会全国大会及び上川管内町村議長現  
地研修(議長出席)(東京他)



### 1 2 月

- 3日(月) 議会前各常任委員会
- 4日(火) 管内中央部正副議長研修会(比布町)
- 5・6日(水・木)  
東川町プライムタウンづくり計画21-1審査特別委員  
会
- 10日(月) 議会運営委員会
- 12日(水) 山田貞男氏旭日単光章受賞祝賀会
- 17日(月) ラトビア共和国ルーイヤナ町姉妹提携事前調査意見交換  
(議長出席)
- 18日(火) 例月出納検査
- 19・20日(水・木) 第4回定例会・議員協議会
- 26日(水) 一部事務組合・大雪広域連合議会(美瑛町)

## 平成20年

### 1 月

- 5日(土) 消防出初め式
- 13日(日) 成人式
- 15日(火) 議会報編集委員会(第136号編集・第1回)
- 18日(金) ひがしかわ氷まつり雪像製作
- 22日(火) 議会報編集委員会(第136号編集・第2回)  
・例月出納検査
- 25日(金) 議会報編集委員会(第136号編集・第3回)



### 編 集 後 記

新年度から5カ年計画で「プライムタウンづくり計画21-1」がスタートする。毎年度、予算の審議を通じて計画の施策に町民の意向を反映させ、どんな政策を優先的に決定すべきか、社会情勢・財政状況に応じて議論を深めることが、議会が一番大切な仕事である。地方自治改革を断行し、町民の共感を得て知恵と活力を引き出し、共に汗を流すことが重要。新たな環境の変化に対応した行財政運営機能を発展させることが新しい町づくりの基盤となる。総務省は、財政破綻の基準を08年度決算から客観指標に基づいた連結赤字の評価を加える。危機感をもち再生の道筋をつける